日本壁装協会

塩ビ壁紙リサイクルへ

回収から処理までの仕組構築

日本壁装協会は、廃棄物処理法の広域認定制度を利用し、塩ビ壁紙のリサイクル小口回収システムの開発と実証試験に取り組む。リサイクル技術は既存の高速裁心印解（こうかい）法を用い、実証では廃壁紙の回収から処理までの仕組みづくりを行う。具体的な分別・運搬手法、リサイクルコスト、ITを駆使した管理システム、電子媒体によるマニュアルなど、持続可能なビジネスモデルを構築する。年内にも実証を終え、2016年までに報告をまとめる予定だ。

分別手法やコスト検証

同協会は、壁紙の年間生産量約7億平方メートルのうち、塩ビ系壁紙が約90％を占めると分析、さまざまな角度から塩ビ壁紙のマテリアルリサイクルを研究してきた。

今回は環境大臣から認定を受けたメーカーなどが、複数の都道府県にまたがってリサイクルする際に、自治体ごとの廃棄物処理業の許可が要となっている市中回収品でのリサイクルを促し、業界のコンプライアンス向上にも寄与できると見通す。

高速裁心解法は、VEC（環境協会）の塩ビリサイクル支援制度の採択も受けている。

広域認定制度の活用については、2年前から環境省と交渉し認可取得の見込みが得られたため、3月末までに申請する。

従来の小口回収システムに比べ回収・運搬・運営コストが比較的低減でき、リサイクル率が低い廃棄物の分別・実証計画に沿った工程を中心に立証する。戸建て住宅やパートの建て替え、模様替えなどで発生する塩ビ壁紙の端材や、施工中に排出される廃材を対象とし、同協会に加盟する施工業者、輸送事業者などが取り組む。

施工業者は、壁紙卸店でQRコード付き回収袋を購入し、施工現場で壁紙廃棄物を袋に分別して回収。スマートフォンなどでコードを読み取り、1次集積場所（施工店）に持ち帰り、2次集積場所となる2次店へ運ぶ。

その後2次集積場所を経てから処分施設に運搬するイメージだ。回収時に使う帳票（電子）システムを開発し、回収指示から始まる回収システムを構築する。最終的には発生量に処分経路、処分の内訳を定型機関に報告するITのシステムを開発していく。

同協会は、これまで埋め立・焼却処理していた年間約1万トンのリサイクル標値を掲げている。15年度以降に本格的にスタート。対象エリアは当面、リサイクル工場の処分費と同等か同等以下にする。さらに実証では、全体を管理する仕組づくりも重視し、分別基準の策定から処分終了までの処理工程や回収指示から始まる回収システムを構築する。最終的には発生量に処分経路、処分の内訳を定型機関に報告するITのシステムを開発していく。

同協会は、これまで埋め立・焼却処理していた年間約1万トンのリサイクル標値を掲げている。15年度以降に本格的にスタート。対象エリアは当面、リサイクル工場の処分費と同等か同等以下にする。さらに実証では、全体を管理する仕組づくりも重視し、分別基準の策定から処分終了までの処理工程や回収指示から始まる回収システムを構築する。最終的には発生量に処分経路、処分の内訳を定型機関に報告するITのシステムを開発していく。

同協会は、これまで埋め立・焼却処理していた年間約1万トンのリサイクル標値を掲げている。15年度以降に本格的にスタート。対象エリアは当面、リサイクル工場の処分費と同等か同等以下にする。さらに実証では、全体を管理する仕組づくりも重視し、分

インフラ診断に提案

熊谷組が指向性音カメラ開発

熊谷組は、特定の方向からの音を可視化して表示する「指向性音カメラ」を開発した。壁などに囲まれて反射が多い場所でも、音の発生方向や大きさなどの情報を確認できる。インフラの劣化診断のツールとして、地方自治体や設計事務所、コンサルティング会社などに提案していく。

音カメラは、音の発生方向や大きさ、音の高さを特定し、デジタルカメラから取り込んだ画像上にそれらを表示する装置。中部電力、山下恭弘信州大名誉教授と共同で2007年に開発した。

しかし全方位の音は計測できるものの、壁で囲まれた場所では、音源から直接届く音と壁などで反射した音が干渉し合い、音の発生方向を特定しにくいケースがあった。

今回開発したタイプは、音カメラの技術を用いた、指向性を持たせた高さ、周波数の音源スピーカーの位置を順次よく示すことを確認した。健全部を加振したときは何も表示されないが、表面の浮き部や内部の空隙部を振動させたときはそれぞれ異なった周波数の音が発生。画面上で色の違いにより一目で判別できるようになった。従来の音カメラでは、後方の壁による反射音の影響で、音の到来方向を精度よくとらえることができないケースがあった。

国土交通省の調査によると、全国に約70万橋あるが、同省は今後、そういった同省は今後、そういった同省は今後、そういった